

## 平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 2700 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 良  
 問合せ先責任者 責任者役職名 管理部門 財務部長 氏名 稲垣 英樹 TEL (03) 5636-1501  
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日 配当支払開始予定日 平成19年3月28日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	68,544	(△3.7)	466	(△8.0)	332	(3.3)
17年12月期	71,212	(—)	506	(—)	321	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△1,102	(—)	△129	93	—	—	△35.9	1.6	0.5			
17年12月期	218	(—)	25	70	—	—	6.2	1.3	0.4			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 8,486,582株 17年12月期 8,491,118株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④16年12月期は3ヶ月決算となっているため、17年12月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	18,132	2,458	2,458	13.6	289	73		
17年12月期	22,307	3,677	3,677	16.5	433	17		

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 8,485,304株 17年12月期 8,489,227株

②期末自己株式数 18年12月期 44,696株 17年12月期 40,773株

## 2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	35,910	87	81			
通期	72,900	225	213			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円10銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	2.0	3.0	5.0	42	19.5	1.2
18年12月期	1.0	2.0	3.0	33	—	0.8
19年12月期 (予想)	2.0	2.0	4.0			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			930,282		378,349	
2. 受取手形	※7		7,794		7,888	
3. 売掛金	※2		6,459,042		6,551,678	
4. 商品			530,872		673,659	
5. 製品			86,904		72,152	
6. 原材料			1,366,125		980,179	
7. 仕掛品			322,261		285,061	
8. 貯蔵品			52,910		49,267	
9. 前渡金			58,024		19,652	
10. 前払費用			80,903		66,656	
11. 繰延税金資産			65,120		127,990	
12. 未収入金			1,054,787		274,105	
13. 短期貸付金	※2		963,680		488,671	
14. その他			89,721		54,976	
貸倒引当金			△848		△723	
流動資産合計			12,067,582	54.1	10,029,567	55.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,603,643		4,427,892		
減価償却累計額		2,313,289	2,290,354	2,398,372	2,029,520	
(2) 構築物	※1	265,677		261,439		
減価償却累計額		208,411	57,266	214,102	47,336	
(3) 機械及び装置	※1	4,946,117		4,605,883		
減価償却累計額		3,784,575	1,161,541	3,673,303	932,580	
(4) 車両及び運搬具		19,380		12,349		
減価償却累計額		17,340	2,040	11,448	901	
(5) 工具器具及び備品		179,575		172,369		
減価償却累計額		155,676	23,899	149,109	23,260	
(6) 土地	※1		2,956,361		1,830,135	
有形固定資産合計			6,491,463	29.1	4,863,734	26.8
						△2,038,014
						△1,627,729

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		3,870		3,151		
(2) 電話加入権		10,597		10,597		
(3) ソフトウェア		294,763		184,740		
無形固定資産合計		309,230	1.4	198,489	1.1	△110,741
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,320,211		1,190,217		
(2) 関係会社株式		1,241,463		1,147,827		
(3) 出資金		31,614		31,614		
(4) 関係会社出資金		34,200		41,740		
(5) 長期貸付金		1,500		—		
(6) 関係会社長期貸付 金		110,631		93,024		
(7) 破産更生債権等		1,300		1,300		
(8) 長期前払費用		26,833		16,898		
(9) 差入保証金		648,378		497,004		
(10) ゴルフ会員権		24,000		24,000		
(11) その他		3,617		3,496		
貸倒引当金		△4,737		△6,118		
投資その他の資産合 計		3,439,011	15.4	3,041,005	16.8	△398,006
固定資産合計		10,239,706	45.9	8,103,228	44.7	△2,136,477
資産合計		22,307,288	100.0	18,132,796	100.0	△4,174,491

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	3,811,407		2,710,537		
2. 短期借入金		4,450,000		3,950,000		
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	2,615,904		1,624,554		
4. 一年内償還予定社債		—		860,000		
5. 未払金		782,990		831,019		
6. 未払費用		89,103		84,750		
7. 未払法人税等		3,957		7,646		
8. 未払消費税等		240,802		20,060		
9. 預り金		46,891		31,015		
10. 前受収益		5,794		3,274		
11. 賞与引当金		57,106		109,861		
12. 関係会社事業損失引 当金		—		285,000		
13. その他		18,725		—		
流動負債合計		12,122,680	54.3	10,517,719	58.0	△1,604,961
II 固定負債						
1. 社債	※1	1,850,000		1,260,000		
2. 長期借入金	※1	3,900,423		3,266,869		
3. 繰延税金負債		646,852		566,896		
4. その他		110,078		62,832		
固定負債合計		6,507,353	29.2	5,156,597	28.4	△1,350,756
負債合計		18,630,034	83.5	15,674,316	86.4	△2,955,717

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	529,500	2.4	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		331,500		—		
資本剰余金合計		331,500	1.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		114,146		—		—
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立 金		676,649		—		
(2) 別途積立金		1,030,000		—		
3. 当期末処分利益		707,470		—		—
利益剰余金合計		2,528,266	11.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金	※6	303,221	1.4	—	—	—
V 自己株式	※5	△15,233	△0.1	—	—	—
資本合計		3,677,253	16.5	—	—	—
負債・資本合計		22,307,288	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	第58期 (平成17年12月31日)		第59期 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		529,500	2.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		331,500			
(2) その他資本剰余金		—		9			
資本剰余金合計			—		331,509	1.8	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		114,146			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		—		605,877			
別途積立金		—		1,030,000			
繰越利益剰余金		—		△358,386			
利益剰余金合計			—		1,391,636	7.7	—
4. 自己株式			—		△16,942	△0.0	—
株主資本合計			—		2,235,703	12.4	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—		220,092	1.2	—
2. 繰延ヘッジ損益			—		2,684	0.0	—
評価・換算差額等合 計			—		222,776	1.2	—
純資産合計			—		2,458,480	13.6	—
負債純資産合計			—		18,132,796	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		36,313,168			35,196,636		
2. 製品売上高		34,899,393	71,212,561	100.0	33,348,102	68,544,738	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		2,457,983			530,872		
(2) 当期商品仕入高		34,180,108			34,409,602		
(3) 他勘定受入高	※1	495,429			275,811		
小計		37,133,521			35,216,286		
(4) 他勘定振替高	※2	1,862,030			754,198		
(5) 商品期末たな卸高	※3	530,872			673,659		
商品売上原価		34,740,618			33,788,428		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		88,686			86,904		
(2) 当期製品製造原価		32,607,679			31,254,474		
小計		32,696,365			31,341,378		
(3) 製品期末たな卸高		86,904			72,152		
製品売上原価		32,609,461	67,350,080	94.6	31,269,226	65,057,654	94.9
売上総利益			3,862,481	5.4		3,487,083	5.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		174,125			170,572		
2. 運賃荷役料		1,289,216			1,154,097		
3. 給与及び手当		798,372			708,302		
4. 福利厚生費		122,428			108,045		
5. 租税公課		20,520			16,513		
6. 減価償却費		126,064			114,974		
7. 賃借料		245,230			195,939		
8. 賞与引当金繰入額		38,069			69,684		
9. 退職給付費用		45,156			39,444		
10. その他		496,581	3,355,765	4.7	443,422	3,020,994	4.4
営業利益			506,715	0.7		466,088	0.7

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			第59期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 4						
1. 受取利息		19,763			18,288		
2. 受取配当金		16,061			54,415		
3. 不動産賃貸料収入	※ 4	169,061			135,841		
4. 為替差益		19,620			463		
5. その他		25,083	249,590	0.3	39,491	248,500	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		284,157			220,066		
2. 社債利息		18,352			20,750		
3. 不動産賃貸費用		125,739			129,732		
4. その他		6,588	434,837	0.6	11,941	382,491	0.6
経常利益			321,468	0.4		332,098	0.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 5	—			2,409		
2. 投資有価証券売却益		1,500			177		
3. 貸倒引当金戻入益		—	1,500	0.0	144	2,732	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 6	13,084			44,799		
2. 減損損失	※ 7	—			996,999		
3. 関係会社事業損失引当金繰入額		—			285,000		
4. 投資有価証券売却損		—			7,484		
5. 投資有価証券評価損		—			4,139		
6. 関係会社株式評価損		—			99,999		
7. その他	※ 8	—	13,084	0.0	84,668	1,523,092	2.2
税引前当期純利益又は純損失(△)			309,884	0.4		△1,188,261	△1.7
法人税、住民税及び事業税		2,414			2,027		
法人税等調整額		89,225	91,640	0.1	△87,614	△85,586	△0.1
当期純利益又は純損失(△)			218,244	0.3		△1,102,674	△1.6
前期繰越利益			506,206			—	
中間配当額			16,980			—	
当期末処分利益			707,470			—	



製造原価明細書

		第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	30,445,011	93.4	29,035,210	93.0
II 労務費		580,894	1.8	634,708	2.0
III 経費	※2	1,570,167	4.8	1,547,355	5.0
当期総製造費用		32,596,073	100.0	31,217,274	100.0
仕掛品期首たな卸高		333,866		322,261	
計		32,929,940		31,539,535	
仕掛品期末たな卸高		322,261		285,061	
当期製品製造原価		32,607,679		31,254,474	

第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額21,931千円が含まれております。 ※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託料 445,285千円 減価償却費 411,023		原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額5,598千円が含まれております。 ※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託料 500,515千円 減価償却費 327,776	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第58期 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			707,470
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		37,404	37,404
合計			744,874
III 利益処分数額			
1. 配当金		25,467	25,467
IV 次期繰越利益			719,407

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 株主資本等変動計算書

第59期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	—	331,500	114,146	676,649	1,030,000	707,470	2,528,265	△ 15,233	3,374,032	
事業年度中の変動額												
利益処分による配当	—	—	—	—	—	—	—	△25,467	△25,467	—	△25,467	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△8,486	△8,486	—	△8,486	
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△1,102,674	△1,102,674	—	△1,102,674	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,995	△1,995	
自己株式の処分	—	—	9	9	—	—	—	—	—	287	296	
圧縮積立金取崩	—	—	—	—	—	△70,772	—	70,772	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	9	9	—	△70,772	—	△1,065,857	△1,136,629	△1,708	△1,138,328	
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	605,877	1,030,000	△358,086	1,391,636	△ 16,942	2,235,703	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	303,221	—	303,221	3,677,253
事業年度中の変動額				
利益処分による配当	—	—	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	—	△8,486
当期純損失	—	—	—	△1,102,674
自己株式の取得	—	—	—	△1,995
自己株式の処分	—	—	—	296
圧縮積立金取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△83,129	2,684	△80,445	△80,445
事業年度中の変動額合計（千円）	△83,129	2,684	△80,445	△1,218,773
平成18年12月31日 残高（千円）	220,092	2,684	222,776	2,458,480

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財務内容を勘案して当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は5,867千円増加し、税引前当期純損失は991,132千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,455,795千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成17年12月31日)	第59期 (平成18年12月31日)																																																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,367,451千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,785</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,129千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,999</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,004千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,377</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,300</td> </tr> </table>	建物	1,367,451千円	構築物	8,738	機械及び装置	134,130	土地	728,463	合計	2,238,785	建物	175,129千円	構築物	8,738	機械及び装置	134,130	土地	10,000	合計	327,999	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	993,373	合計	1,594,377	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	246,900	合計	282,300	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,289,452千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,938</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,708</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,389千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,938</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,181</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,004千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">842,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,373</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,900</td> </tr> </table>	建物	1,289,452千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	728,463	合計	2,128,708	建物	159,389千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	10,000	合計	280,181	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	842,369	合計	1,443,373	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900
建物	1,367,451千円																																																																				
構築物	8,738																																																																				
機械及び装置	134,130																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	2,238,785																																																																				
建物	175,129千円																																																																				
構築物	8,738																																																																				
機械及び装置	134,130																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	327,999																																																																				
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																				
社債	450,000																																																																				
長期借入金	993,373																																																																				
合計	1,594,377																																																																				
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																				
長期借入金	246,900																																																																				
合計	282,300																																																																				
建物	1,289,452千円																																																																				
構築物	6,938																																																																				
機械及び装置	103,853																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	2,128,708																																																																				
建物	159,389千円																																																																				
構築物	6,938																																																																				
機械及び装置	103,853																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	280,181																																																																				
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																				
社債	450,000																																																																				
長期借入金	842,369																																																																				
合計	1,443,373																																																																				
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																				
長期借入金	211,500																																																																				
合計	246,900																																																																				
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">371,260千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">958,418</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">426,796</td> </tr> </table>	売掛金	371,260千円	短期貸付金	958,418	買掛金	426,796	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">574,739千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">488,581</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">431,440</td> </tr> </table>	売掛金	574,739千円	短期貸付金	488,581	買掛金	431,440																																																								
売掛金	371,260千円																																																																				
短期貸付金	958,418																																																																				
買掛金	426,796																																																																				
売掛金	574,739千円																																																																				
短期貸付金	488,581																																																																				
買掛金	431,440																																																																				
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,530,000株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数		普通株式	8,530,000株	<p>※3</p>																																																														
普通株式	30,000,000株																																																																				
発行済株式総数																																																																					
普通株式	8,530,000株																																																																				
<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋キトクフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">175,777千円</td> </tr> <tr> <td>木徳九州(株)</td> <td style="text-align: right;">438,091</td> </tr> <tr> <td>備前食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">1,576,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,001</td> </tr> </table> <p>(注) キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)に社名を変更しております。</p>	東洋キトクフーズ(株)	175,777千円	木徳九州(株)	438,091	備前食糧(株)	1,576,132	合計	2,190,001	<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋キトクフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">165,981千円</td> </tr> <tr> <td>木徳九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,121,745</td> </tr> <tr> <td>備前食糧(株)</td> <td style="text-align: right;">1,663,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951,065</td> </tr> </table>	東洋キトクフーズ(株)	165,981千円	木徳九州(株)	1,121,745	備前食糧(株)	1,663,339	合計	2,951,065																																																				
東洋キトクフーズ(株)	175,777千円																																																																				
木徳九州(株)	438,091																																																																				
備前食糧(株)	1,576,132																																																																				
合計	2,190,001																																																																				
東洋キトクフーズ(株)	165,981千円																																																																				
木徳九州(株)	1,121,745																																																																				
備前食糧(株)	1,663,339																																																																				
合計	2,951,065																																																																				

第58期 (平成17年12月31日)	第59期 (平成18年12月31日)
<p>※5 期末日における自己株式の保有株式数 普通株式 40,773株</p> <p>※6 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産が303,221千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,387千円が期末残高に含まれております。</p>	<p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,284千円が期末残高に含まれております。</p>

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原料用玄米から販売用玄米への振替 677,997千円 購入約定済玄米損失引当金の戻入 △182,568 <hr/>合計 495,429</p> <p>※2 他勘定振替高は、販売用玄米から原料用玄米への振替であります。</p> <p>※3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は31,397千円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 69,813千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、27,846千円であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物26千円、機械及び装置1,911千円、工具器具及び備品1,146千円、長期前払費用10,000千円であります。</p>	<p>※1 他勘定受入高は、原料用玄米から販売用玄米への振替であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は10,707千円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 87,859千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、59,948千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益は、車両及び運搬具259千円、土地2,150千円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損は、機械及び装置43,201千円、車両及び運搬具723千円、ソフトウェア875千円あります。</p>



第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
※7	<p>※7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 伊勢原市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>499,715</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">滋賀県 東近江市 (滋賀精米工 場)</td> <td rowspan="6">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>117,586</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>53,202</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,810</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>構築物</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>160,649</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>24,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を基礎とし、事業単位である米穀、食品、飼料の3つにグルーピングし、さらに米穀事業については地域別にグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び地価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額996,999千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※8 特別損失(その他)のうち主要なもの 本社移転費用 65,533千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715	滋賀県 東近江市 (滋賀精米工 場)	事業用 資産	建物	117,586	構築物	1,388	機械及び装置	53,202	工具器具及び備品	2,003	土地	132,810	ソフトウェア	916	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	構築物	566	土地	160,649	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715																														
滋賀県 東近江市 (滋賀精米工 場)	事業用 資産	建物	117,586																														
		構築物	1,388																														
		機械及び装置	53,202																														
		工具器具及び備品	2,003																														
		土地	132,810																														
		ソフトウェア	916																														
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	構築物	566																														
		土地	160,649																														
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139																														
※8																																	

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

第58期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び第59期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第58期 (平成17年12月31日現在)	第59期 (平成18年12月31日現在)
<b>繰延税金資産（流動）</b>		
賞与引当金	23,242	44,713
未払社会保険料	2,636	5,151
未払事業所税	1,699	1,793
関係会社事業損失引当金	—	115,995
たな卸資産	21,895	6,654
繰越欠損金	7,858	—
その他	7,787	9,349
小計	65,120	183,657
評価性引当額	—	△53,824
繰延税金資産（流動）計	65,120	129,833
<b>繰延税金負債（流動）</b>		
デリバティブ資産	—	△1,842
繰延税金負債（流動）計	—	△1,842
繰延税金資産（流動）の純額	65,120	127,990
<b>繰延税金資産（固定）</b>		
長期未払金	34,159	34,159
投資有価証券評価損	30,122	28,767
関係会社株式評価損	51,807	92,507
ゴルフ会員権等評価損	22,356	22,356
貸倒引当金繰入限度超過額	1,617	2,187
繰越欠損金	545,589	523,184
固定資産除却損	31,492	29,224
減価償却超過額（減損損失）	—	336,475
社債発行費	3,428	2,763
その他	11,747	3,761
小計	732,322	1,075,389
評価性引当額	△732,322	△1,075,389
繰延税金資産（固定）計	—	—
<b>繰延税金負債（固定）</b>		
固定資産圧縮積立金	△438,739	△415,837
その他有価証券評価差額金	△208,113	△151,058
繰延税金負債（固定）計	△646,852	△566,896
繰延税金資産（負債）（固定）の純額	△646,852	△566,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第58期 (平成17年12月31日現在)	第59期 (平成18年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	△0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	0.8
評価性引当額	△16.2	△33.4
その他	1.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	7.2

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	433円17銭	1株当たり純資産額	289円73銭
1株当たり当期純利益金額	25円70銭	1株当たり当期純損失金額	129円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、289.42円であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	218,244	△1,102,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	218,244	△1,102,674
期中平均株式数(株)	8,491,118	8,486,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 伊豫田 直記 (現 当社執行役員 管理部門副部門長)

#### ② 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 杉野 翔子 (現 藤林法律事務所 パートナー弁護士)

#### ③ 退任予定監査役

監査役 (常勤) 土田 秀三

社外監査役 (非常勤) 大川 孝之

### 3. 就任予定日

平成19年3月27日